



平成 18 年 1 月 20 日

各 位

会 社 名 オンキヨー株式会社
代表者名 代表取締役社長 大拙直人
(J A S D A Q ・ コード 6 7 2 9)
問 合 せ 先
役職・氏名 取締役執行役員経営企画室長 岡谷茂美
電 話 0 7 2 - 8 3 1 - 8 0 0 1

業績予想の修正および特別損失の発生に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成17年11月24日の中間決算発表時に公表した平成18年3月期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の通期業績予想を下記のとおり修正いたします。

1. 業績予想数値の修正

(1) 平成 18 年 3 月期 連結業績予想数値の修正（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	売 上 高	経 常 利 益 または 経 常 損 失	当 期 純 利 益 または 当 期 純 損 失
前回予想 (A)	47,000	700	400
今回修正 (B)	44,500	800	1,050
増減額 (B - A)	2,500	1,500	1,450
増減率 (%)	5.3	214.3	362.5
前期(平成 17 年 3 月期)実績	44,424	348	369

(2) 平成 18 年 3 月期 単独業績予想数値の修正（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	売 上 高	経 常 利 益 または 経 常 損 失	当 期 純 利 益 または 当 期 純 損 失
前回予想 (A)	39,000	250	150
今回修正 (B)	36,000	650	500
増減額 (B - A)	3,000	900	650
増減率 (%)	7.7	360.0	433.3
前期(平成 17 年 3 月期)実績	39,133	689	561

2. 修正の理由

デジタルオーディオプレーヤーの急激な普及により、従来のオーディオ市場は、予測の範囲を超えて縮小傾向が進行し、市場競争が激化した結果、単価の下落による売上高の大幅な減少と売上総利益率の低下を招きました。特に国内市場においてその傾向が強く、業績修正の主要因となりました。また、国内における11月、12月の売上高が当初予算より約7億円未達となるなど、最大の需要期である年末商戦が不調に終わりました。

このような厳しい状況の中ではありますが、連結売上高につきましては、米国・欧州市場が主導するかたちで推移し、445億円と当初業績予想値の94.7%となる見通しとなりました。

しかし、連結売上総利益につきましては、修正前予想では29.9%を想定していた売上総利益率が、修正後予想では28.1%と1.8%低下し、前期比では2.5%低下する見通しとなりました。さらに、不動産等について約2億1千万円の廃棄損失を計上した結果、売上総利益が、国内で約12億4千万円、米国で約3億1千万円の下方修正となり、全体として15億5千万円の下方修正となる見通しとなりました。

そのため連結経常利益は、15億円下方修正し、経常損失8億円になる見通しとなりました。

連結当期純利益は、特別損失として減損損失3億45百万円を計上することとなり、この特別損失や税効果などを織り込んだ結果、14億5千万円の下方修正となり、当期純損失10億5千万円になる見通しとなりました。

3. 特別損失の発生とその内容について

当社グループでは、当期中に将来の懸念材料を一掃することを目指しており、子会社における業務用ブラウン管テレビの販売事業から撤退することを決定しました。この撤退により業務用ブラウン管テレビの販売事業に係る固定資産について減損処理を行い、減損損失として3億45百万円を計上する予定であります。

さらには、コアビジネスに集中するためノン・コアビジネスに供している資産の売却や将来債務の前倒し償却などについても検討を進めております。これら検討事項については、詳細が確定次第速やかに開示いたします。

4. 業績予想修正の背景

今日、当社の主要マーケットであるオーディオ市場は、大きな構造変革期にあります。そして近い将来には、インターネットと接続することで、テレビ、パソコン、ゲーム、デジカメなどさまざまなメディアと複合して成長してゆく「デジタルホーム市場」へと変貌するものと予測されています。このデジタルホーム市場の台頭が、今年度のデジタルオーディオプレーヤーの急激な普及によってさらに加速されると同時に、従来のオーディオ市場の縮小傾向が、予測の範囲を超えて進行する結果となりました。

このような事業環境の中、来たるデジタルホーム時代に向けて当社は従前より積極的な取り組みを行っており、その成果の一つとして、「インテル® Viiiv™ テクノロジー搭載エンターテインメントPC (EPC)」を競合他社に先駆けて発表しました。このEPCは、当社の中期的な事業展開の基本戦略の一つである「デジタルホーム市場での新ビジネスモデルの構築」のためのフラッグシップモデルであり、デジタルホーム市場における優位性の確保とブランドイメージの向上に大きく寄与するものと考えております。当社は、高品位をキーワードにコンテンツ配信から再生端末機器であるEPCまでを提案できるデジタルホーム時代のリーディングカンパニーを目指してまいります。

しかしながら、EPC関連商品が収益に寄与するのは、市場の認知と商品展開が充実する数年後と見込んでおります。まずは、このオーディオ市場の構造変革期を乗り切る「企業としての基礎体力」の充実が急務であると考えております。今回の業績修正を率直かつ真摯に受け止め、短期的に業績を回復させる緊急対策を実施するとともに、長期的安定成長企業としての基盤を確立するためオンキヨー改革プランの策定を推進することをご報告いたします。

なお、当期中は、その準備期間と位置づけ将来の懸念材料の一掃とオンキヨー改革プランの策定に全力を投入してまいります。

5. 今後の施策について

(1) 短期的に業績を回復させるため、次の通り緊急対策を実施いたします。

翌期、役員報酬の15%カットおよび人件費の圧縮

経営責任に対する自覚と改革プラン遂行への決意表明として実施いたします。

関係会社の統廃合

組織再編による関係会社の統廃合を実施し、海外への生産移管などの生産体制の最適化、生販一体による組織の簡素化、管理および設備コストの合理化を促進いたします。

(イ) 米国における販売子会社2社の合併が、平成18年1月1日付けにて完了しております。(注)

(ロ) 国内における生産子会社4社の再編を、実施いたします。

(ハ) 中国における販売子会社と生産子会社の再編につき、中国政府への申請手続きを開始しました。

(ニ) マレーシアにおける生産子会社2社の再編を、実施いたします。

(注) 米国における販売子会社2社の合併につきましては、平成17年12月22日に開示済みの「子会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

人員削減

「改正高年齢者雇用安定法」に則し、当社では人材活用のためのセカンドキャリア制度の導入を予定しております。この制度の導入とあわせて当社のスリム化を行うとともに、関係会社の統廃合にともなう人員の削減も実施いたします。

(2) 長期的安定成長企業としての基盤を確立するため、オンキヨー改革プランを策定いたします。

オンキヨー改革プランは、事業組織、財務構造、収益力に関しこの期間で達成すべき水準を定め具体的施策を立案・実行します。また、全社から選抜された改革チームと経営トップが直接協議を重ねて目標値の設定、目標達成シナリオを作成し、目標管理制度により具体的に遂行、確認する予定です。

なお、このオンキヨー改革プランは、直ちに策定作業に入り、当期中に策定を終え、翌期より具体的に実施してまいります。現在は、鋭意検討中であり、方向性が固まり次第詳細を速やかに公表させていただきます。

6. デジタルホーム時代のリーディングカンパニーとなるために

今期、EPCの研究開発、高品質音楽配信事業の開始、(株)CO3(配信事業)の設立など、デジタルホーム時代を見据え、積極的に取り組んでまいりました。厳しい事業環境ではありますが、長期的な発展に向けての戦略として、この姿勢は今後も貫いてまいります。

上記のとおり緊急対策やオンキヨー改革プランを遂行すると共に、今後もこのような戦略的施策については積極的に実施し、デジタルホーム市場におけるリーディングカンパニーとしてのポジションを獲得してまいります。

(注意事項)

・上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因により予想と異なる可能性があります。

・インテル、Intel ロゴ、Intel Inside、Intel Inside ロゴ、インテル Viiv、インテル Viiv ロゴはアメリカ合衆国および他の国におけるインテル コーポレーションまたはその子会社の商標または登録商標です。

以 上